



Title	第5章 高校内居場所カフェの支援機能
Author(s)	高橋, 寛人
Description	2014～2017 年度日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(B) (一般) 研究成果報告書 (課題番号 26285169) 第Ⅰ部 教育行政と福祉行政の連携および包摂的な学校づくり : 学習支援事業、高校内居場所カフェ、教育行政・福祉行政の連携とその課題
Citation	グローバル化時代における包摂的な教育制度・行政システムの構築に関する国際比較研究, 63-72
Issue Date	2019-12-27
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/92551
Type	research report
File Information	0005_26285169.pdf



第5章 高校内居場所カフェの支援機能

高橋 寛人

はじめに

貧困家庭の子どもは、十分な食事がとれなくて健康を害する、病気になっても医療費が払えない、保護者(親)が仕事に追われたり、過労で病気がちで子どもの面倒が見られない、学費が払えず大学・専門学校に進学できない、その結果、安定した正規就労につけない等々の困難に陥る危険性が高い。貧困家庭の子どもが貧困に陥るといふ貧困の連鎖が指摘されている。そこで、子ども・若者が社会に出る前にこれらのリスクを減らし、生活困窮者にならないためのケアが求められている。

これまで、そのための施策は十分ではなかったが、近年、様々な施策が提唱され、誕生している。本稿では、その中の一つとして、高校内「居場所カフェ」を取りあげる。大阪府と神奈川県を中心に展開している高校内「居場所カフェ」について、現状を概観し、困難をかかえる高校生支援の方法としてとくに有効であることを説明する。今後、高校内「居場所カフェ」が全国に広がっていくための一助となれば幸いである。

ところで、文部科学省は、2015年度から「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」をはじめた。筆者の勤務する横浜市立大学ではこの事業の採択を受け、大学における取り組みの一つとして「教員地域貢献活動支援事業」を設けた。筆者は、2015年度から2017年度の3年間、教員地域貢献活動支援事業に携わり、以下のような報告書を作成し、大学のホームページに掲載した⁽¹⁾。

『有給職業体験プログラム・パイターンの意義 — 神奈川県立田高校における実績に基づく検討 — 』2015年3月⁽²⁾

『神奈川県立田高校での生徒支援の新たな取り組み — 図書館でのカフェによる交流相談を中心に — 』2016年3月⁽³⁾

『横浜市立横浜総合高校(定時制3部制単位制高校)におけるカフェ相談活動の取り組みと意義』2017年3月⁽⁴⁾

これらの報告書は、高校内カフェやパイターンにかかわっている教職員や委託法人のスタッフの方々に原稿を依頼し、筆者がまとめたものである。本稿は、これらの報告書の内容をもとに作成し

(1) 他に、『【2017年増補改訂版】横浜市寄り添い型学習・生活支援の検討—研究会での委託法人関係者の意見とアンケートから— 』(2017年8月)も作成した。<http://www.yokohama-cu.ac.jp/ytog/contribution/research/contribution/tt534t00000034bj-att/a1505801020296.pdf>

(2) http://www.yokohama-cu.ac.jp/ytog/contribution/research/contribution/tt534t000000349v-att/h26_career.pdf

(3) http://www.yokohama-cu.ac.jp/lc_center/academic/kyouin_chiikikouken/pdf/h27_tana_high_cafe.pdf

(4) <http://www.yokohama-cu.ac.jp/ytog/contribution/research/contribution/tt534t00000034bj-att/a1505802845615.pdf>

た。

I 現代の高校生の抱える様々な困難

現代の高校生は、様々の困難の中で高校生活を送っている。20 世紀の末頃まで、卒業と就労は連続的に結びついてきた。しかし、バブル崩壊後、経済の停滞が続いた。加えて、労働法制の規制緩和とくに派遣法の度重なる改正で、正社員が減って非正規雇用が増えた。とくに高卒者に対する正規労働の求人数が減った。

民間労働者の平均年収は、1997 年の 467 万円が 2013 年に 414 万円に下がり⁽⁵⁾、1 世帯の平均所得は 1994 年の 664 万円が 2013 年には 529 万円と 135 万円も減少している⁽⁶⁾。

労働者の所得が大幅に減少しているにもかかわらず、大学の学費は上がり続けている。とくに国立大学の学費の上がり方は激しい。2015 年末、財務省は国立大学への運営費交付金を段階的に削減することを発表した。この削減分を授業料の値上げで補うとすると、14 年後には約 93 万円に上がるという計算である。下宿生活をする大学生への仕送り額は、「月平均で 10 万円以上」が 2000 年では全体の 60%をこえていたが、2015 年は 30%に半減した。逆に、5 万円未満は、7%から 15%に倍増している⁽⁷⁾。

そこで、奨学金という借金をしないと大学に通うことができないという学生が増えている。2014 年度の数値を見ると、奨学金を受けている大学生は全体の 51.3%と半数をこえる（4 年制大学昼間部）。2014 年度の 1 年間に大学生が貸りた奨学金の金額はひとりあたり平均 40 万円である⁽⁸⁾。2016 年度の 1 人あたりの貸与額の平均は無利子（50 万人）が 237 万円、要件の緩やかな有利子（81 万人）が 343 万円である。

「奨学金」といっても「給付」ではなく、ほとんどが「貸与」で利子付きが多いので、「奨学金」ではなく「学生ローン」である。不安定雇用と低賃金の時代、大学卒業後の返済の負担は厳しさを増している。2015 年度末の時点で、日本学生支援機構の奨学金の返済を延滞している人の割合を見ると、1 日以上以上の延滞者は 8.6%、3 か月以上の延滞者は 4.3%にのぼる⁽⁹⁾。

高校生に対する求人数が減少し、大学進学のためには借金をせざるを得ない状況が進む中、高校を卒業しても、その後の生活が成り立たない状況が深刻化してきた。小中学校と異なって、高校への進学は入学者選抜を経て行われる。そして、入学しやすい高校ほど低所得家庭の子どもの多いことが明らかにされている。したがって、上述のような問題は、高校の中でも入学が比較的容易な学校の場合ほど深刻である。貧困家庭の高校生は、卒業したら働いて収入を得て、自分の生活費を稼いだり、家庭にお金を入れたいと考えている。しかし、近年の高校卒業生が安定雇用、安定収入の

(5) 国税庁『民間給与実態統計調査結果』各年度版。

(6) 厚生労働省『平成 26 年国民生活基礎調査の概況』10 ページ。 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa14/dl/16.pdf>

(7) 全国大学生生活協同組合連合会『第 52 回学生生活実態調査の概要報告』 <http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>

(8) 日本学生支援機構『平成 26 年度学生生活調査結果』24 ページ。

(9) 日本学生支援機構「平成 27 年度奨学金の返還者に関する属性調査結果」

職に就くことは困難である。

以上は、将来の卒業後の進路や生活をめぐる不安である。高校在学中も様々な困難を抱える高校生が増えている。生活のためのアルバイト、親のかわりの家事負担、家族関係などである。「課題集中校」には、所得の少ない家庭の子どもが多いので、アルバイトをしている生徒の比率も高い。

近年の高校生は、スマホ代、部活の経費、通学のための定期代、ノートや文具、教材費や大学進学のための貯金など、自分自身のための費用をバイトでまかなうケールが増えている。さらに、家族の食費や光熱費などの生活費を稼がざるを得ない生徒がめずらしくなくなったと言われている。1週間に何日もアルバイトをすれば、部活はできない。長時間のアルバイトは勉学に支障がでてくる。授業中に寝てしまう、試験期間中もバイトを休めないので試験勉強ができない。

保護者の労働環境も厳しさを増している。早朝・夜間・深夜労働や、低賃金のため長時間労働を強いられる場合は、親子で食事を共にする機会が少なく、親子の会話の時間が取りにくい。子どもが親にかわって家事を引き受けなければならない。炊事、洗濯、掃除のほか、弟・妹の世話、さらに祖父母を介護しているケースもある。親も子どもも疲労しながらも仕事に追われるので、心理的余裕も乏しくなる。

一人親家庭の貧困率が高いことも知られている。18歳未満の子どもを持つ母子世帯は1994年に48万3千世帯、父子世帯は8万4千世帯であったが、2012年には母子世帯は82万1千、父子世帯は9万1千世帯に増えている。一人親世帯になった理由を見ると、死別によるものは少なく、2012年の場合、離婚または未婚を合わせると母子世帯の88.6%、父子世帯の75.5%にのぼる⁽¹⁰⁾。

子どもの面倒を見る必要があるうえ、そもそも女性は正規社員に採用されにくく、低賃金の不安定雇用となるため、母子家庭の半数が相対的貧困にあることはよく知られている。そのため、子どもが家庭で一人で過ごす時間が長くなるのは、既述の通りである。

親が再婚した場合、継父や継母との関係をうまく結べないケースがある。再婚ではなく、親の恋人が家にいるという場合もある。兄弟姉妹でも、父または母が異なる場合もある。このような事情で、家庭に居づらくなる子どもも少なくない。

以上に見てきた今日の高校生が抱える困難に対して、高校教員にできることには限りがある。一昔前、生徒を何とか卒業させれば、定職につくことができ、生活保護から脱却させられた。しかし今は、正規採用の求人が少なく、多くが低賃金で不安定雇用である。正規採用でもかつてのような昇給は期待できない。高卒の非正規雇用は多くが最低賃金レベルで、毎日まじめに働いても生活保護水準とそれほど変わらない収入しか得ることができない。そして、賞与はなく、定期昇給もなく、住宅手当も扶養手当もない。国民年金と国民健康保険の保険料を、少ない収入の中から自分で納めなければならない。非正規雇用で努力しても、正規雇用に転換することは難しい。何年働いても安定した生活を得ることは困難である。

文科省は学校におけるキャリア教育の推進を唱えているが、キャリア教育では根本的な解決にはならない⁽¹¹⁾。高校卒業者の就職難の根本原因は、教育問題ではなく雇用問題だからである。

(10) 厚生労働省『ひとり親家庭等の現状について』平成27年4月20日。<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000083324.pdf>

(11) 今野晴貴『ブラック企業』(新書)文藝春秋社、2012年、224～225ページ

就労問題にとどまらない。虐待を受けて育った生徒、実の親でない保護者と暮らしている生徒など、生徒の抱える様々な困難に教師が対応することには限界がある。生活保護家庭の生徒の進学相談、保護者が精神疾患を持つ家庭の生徒への支援、借金の返済に追われる家庭の子どもの相談なども、対応できる教師は例外であろう。

Ⅱ 高校内「居場所カフェ」の広がり

以上のように、困難を抱える高校生に対する支援には、教員以外の人材の手が必要である。高校内「居場所カフェ」は、若者支援の経験を持つ非営利団体が運営している点に大きな特長がある。

「居場所カフェ」とは、困難を抱える生徒の多い高校で、毎週1回か隔週で、学校内の空き教室、オープンスペース、図書館などで居場所づくりをふまえた交流相談をおこなうものである。教師ではなく、団体のスタッフやボランティアが話し相手となる。生徒とボランティア大学生、生徒とスタッフ、そして生徒同士もドリンクを飲んだりお菓子を食べながら交流する。大学生のほかに地域の大人のボランティアが相手をすることもある。一般の学校カウンセリングと異なって、相談室を使った個別相談ではない、相談のない生徒も自由に参加できる。

高校内「居場所カフェ」の第1号は、2012年度より大阪府立西成高校で始まった「となりカフェ」である。大阪府の委託事業として一般社団法人「ドーナツトーク」が委託を受けて運営している。2013年度、府立桃谷高校も加わった。2015年度から大阪府の「高校内における居場所のプラットホーム事業」となり、「ドーナツトーク」は府立4校すなわち西成高校「となりカフェ」、桃谷高校「ほとりカフェ」のほか、長吉高校「なかカフェ」、泉尾高校「わたしカフェ」も担当するようになった。2016年度前半に委託事業はいったん切れるが、11月より復活する。「大阪府・高校内における居場所のプラットホーム化事業」と名称変更し、府内20校の高校で、ドーナツトークを含む8つのNP0が受託展開した。

この事業は2017年度からは教育委員会の事業となった。事業名は「課題早期発見フォローアップ事業」である。大阪府の予算編成公式サイト⁽¹²⁾で、この事業についての説明を見よう。事業の「内容」の欄には以下のように記載されている。

高校内の居場所に民間支援団体（NP0）を配置することで、支援が必要になりそうな生徒を早期発見し、登校の動機づけを行う。さらに、学校の特色に応じた外部人材を配置し、支援が必要な生徒と学校外の関係機関をつなぐ。成果発表を行い、外部人材の活用方法、生徒の支援方法などの情報を公私で共有し、各校が持てる強みや特色を生かし、それぞれの教育力向上に努める。

そして、「成果指標」の欄には次の2つが揚げられている。

(12) 大阪府予算編成過程公式サイト「平成29年度当初予算（政策的経費）課題早期発見フォローアップ事業費」<http://www.pref.osaka.lg.jp/yosan/cover/index.php?year=2017&acc=1&form=01&proc=6&ykst=2&bizcd=20170584&seq=1>

平成 27 年度の対象校の不登校生徒数 1,176 人を 10%減少させる。

学校満足度の上昇（学校教育自己診断等）

不登校生徒の減少と学校満足度の向上をめざして、民間支援団体に委託して高校に居場所を設けることにより、支援が必要な生徒を早期発見して登校の動機づけを行うとともに学校外の関係機関につなぐという事業である。

大阪府立西成高校の「となりカフェ」と並んで有名なのが、神奈川県立田奈高校の「ぴっかりカフェ」である。どちらも新聞、テレビ、雑誌などにくり返し取り上げられ、また、ネットを通じて関係者の間で情報が交換されてきている。田奈高校の「ぴっかりカフェ」は、西成高校の「となりカフェ」をまねて 2014 年度にはじまった。ただし、田奈高校のカフェは学校図書館で行っている点に大きな特色がある。田奈高校では以前から、学校司書の松田ユリ子さんが、生徒が気軽に入室できて、居場所になるような図書館づくりを進めていた。そして、2011 年から「ぴっかり図書館」と名付けて「交流相談」を始めた。オープンな図書館での交流相談の際に、ドリンクを提供したのが「ぴっかりカフェ」であった⁽¹³⁾。

川崎市では、川崎市立川崎高校定時制で「ぽちっとカフェ」が開かれている。同校は、夜間部のほかに昼間部も持つ定時制である。2014 年 10 月に川崎市の福祉施策の一環としてはじまり、2016 年度からは市教育委員会の「生徒自立支援業務委託事業」となった。委託団体は、川崎市ふれあい館を管理している社会福祉法人青丘社である。

横浜市立高校でも、2016 年秋から横浜総合高校で「居場所カフェ」がはじまった。横浜市立横浜総合高校は 3 部制の定時制高校である。同校の「ようこそカフェ」は、青少年の育成活動に実績を持つ公益財団法人「よこはまユース」、NPO 法人「横浜メンタルサービスネットワーク」、そして外国につながる子どもたちの支援を行う NPO 法人「多文化共生教育ネットワークかながわ」の 3 団体が共同で運営している。外国につながる子どもたちは、日本語がうまくできないなどの理由で、全日制に進めずに定時制高校に進学するケースが多い⁽¹⁴⁾。

Ⅲ 高校内「居場所カフェ」での生徒の声

カフェ利用の標準的な流れを説明しよう。①カウンターで名簿に名前を書く、②紙コップに名前を書く。③紙コップをボランティアかスタッフに渡してドリンクを注いでもらう。ボランティア・スタッフと生徒との間の交流が生まれやすくなるためである。ドリンクは、1.5 リットルや 2 リットル入りの大きなペットボトルのことが多い。④カウンターに置いてあるお菓子をとりわけける。各高校の「居場所カフェ」では、当初、クッキーやパイなどの菓子類を出していた。そのうちに、ミニカップラーメンや、カップ味噌汁、カップスープなども提供し始めた。お菓子よりもこれらを求める生徒が多い。十分な食事を取っていないからではないかというのが、関係者の推測である。

(13) 学校図書館や学校司書に関する松田ユリ子さんの考え方は、松田ユリ子『学校図書館はカラフルな学びの場』（ペリかん社、2018 年）に詳しい。

(14) NPO 法人「多文化共生教育ネットワークかながわ」は川崎市立川崎高校定時制で、一時期、外国につながる子どもたちへの学習支援も行っていた。「ふらっとカフェ」と呼ばれ、毎週 1 回程度行われた。

カフェでは、お菓子や軽食などはひとり1回1個で持ち帰り禁止というのが原則である。こっそりカバンにつめる子がいるが、自分のためと限らない。おなかのすいている弟や妹に食べさせたいと思って、家に持ち帰る場合がある。注意のしかたには配慮が必要である。

生徒たちにカフェは人気である。ここでは主に、横浜総合高校の生徒の声を紹介する。子どもたちは、カフェのよい点として「カフェで人と話ができて発散になる」「考え方が違う人に出会える」「居心地が良い。家に帰りたくない」「実家よりも安心する」などの声がある。カフェは強制参加ではないので、カフェに来る子どもたちがカフェを歓迎しているのは当然ではある。タダでドリンクやお菓子、ときどきは軽食も食べられるので、大喜びである。

しかし、それにとどまらず、ここに来る子どもたちが居場所や人との交流を求めている、実際にカフェがそのような場となっていることに大きな意義がある。高校内カフェを、「居場所カフェ」「交流カフェ」と呼ぶ理由もそこにある。カフェに来る高校生たちは、とにかく話を聞いてもらうことだけでも喜ぶ。家庭で家族と話す機会が少なく、家族に話を聞いてもらえないことや、学校で友達が少なく話し相手がいないことの反動と考えられる。

カフェで子どもたちが自分のことを話せるのはどんな人だろうか。それは、親身になって話をきいてくれる人である。「カフェ」のスタッフやボランティアは、人間関係を作ることが重要な役割となる。生徒が本音で相談するために必要なのは、相談相手の職名や肩書きではなく交流の中で生まれる信頼である。生徒は「カフェ」で、専門家だからではなく、話しているうちに人間関係ができて「この人なら相談できる」と思うから相談するのである。

生徒はどのようなことを話すのだろうか。スタッフやボランティアと話す内容は、家族、学業、アルバイト、友人関係、進路などである。家庭関係では、「家族との折り合いが悪く、家に帰りたくない。」「授業が終わってから夕方のアルバイトまで、居場所がない」という声がある。家が居場所でないのである。再婚家庭で新しい親と同居していたり、ひとり親家庭で親の恋人がしばしば家に来るケースがある。非正規就労の場合、ときどき仕事ごとが切れたり、夜間に働いている場合がめずらしくない。そこで、昼間家に帰ってみると、実の親は働きに出ていて、新しい親や親の恋人が狭いアパートやマンションにいるという場合がある。親の再婚相手、まして親の彼氏または彼女と、狭いアパートやマンションで過ごすことは、高校生にとってかなりの緊張である。夜も熟睡できない日々が続く子どもがいる。「早く家を出たい」という気持ちになるのもうなずける。

貧困家庭には、「家事を一手に引き受けていて、大変」という子どもがめずらしくない。ひとり親家庭のため、あるいは両親ともに仕事に追われて家にいる時間が短く、生徒が買い物・炊事・洗濯・掃除や、さらには兄弟姉妹の面倒を見ているケースである。親の看病をしながら家事をしたり、祖父・祖母の介護までしている子どももいる。

子どもたちが「今日は朝から何も食べてない」と話すのは日常的である。定時制高校の場合、アルバイトをしている生徒はとくに多い。既述のように、その目的が、子ども自身のためではなく、家計を助けるために働いているケースがある。「週6でバイト。昨日まで10連勤だった」などという生徒もいる。

生徒の自己肯定感が低いことにスタッフや大学生ボランティアが驚く。虐待など両親から大切にされてこなかったり、小中学生時代に学業成績がよくなかったり、得意なことがない子どもは自己肯定感が低く、大人にしかられた経験は豊富でもほめられた経験が少ない。

友人関係の悩みは、どの高校生も皆かかえるものである。この高校は、単位制高校で選択科目が多いため、あるため、クラス単位で授業を受けることが、他の高校に比べて少ない。ただし、中学時代に不登校やいじめを経験した生徒にとっては、かえって楽な場合もある。

Ⅳ 高校内「居場所カフェ」の意義と効果

ところで、子どもに対する支援のあり方は、子どもの発達段階によって異なってくる。小学生の場合、子どもの生活上の困難を軽減するには、子ども自身の努力よりもむしろ保護者の生活・行動の改善によるところが大きい。他方、高校生の場合は、保護者よりも子ども自身の努力が成否の鍵を握っている。高校生は何よりも自らの力で努力し、保護者にも働きかけていくことが必要である。

カフェに来る子どもたちの多くは、表面上明るく話していても、つらいことをかかえている。子どもが専門家に相談するためには、子ども自身が困難を認識しなければならない。例えばカウンセリングルームを生徒が訪れるためには、自分の抱える困難の解決のためにカウンセリングが役立つ可能性があることを知っている必要がある。しかし、「居場所カフェ」を開いている高校の生徒の困難は、複合的なものが多い。生徒自身が困難を感じているが、困難が複合的であるために、具体的な困難を認識できず、そのために困難の克服の道がわからないことがめずらしくない。

相談室という閉め切られた部屋の中で、知らない大人と一対一で話す、しかも自分の私生活の問題点をさらけ出すのは、非常に大きな不安である。自分の困難を他人に打ち明けて相談するには、相談する相手に対する不安が取り除かれていなければならない。

高校内「居場所カフェ」すなわち「交流相談カフェ」では、専門家だから相談するのではなく、人間関係ができて「この人なら相談できる」と思うから相談する。そこで、高校生相手の「交流相談カフェ」の支援者には、人間関係を作ることが重要な役割となる。大人の場合は専門家あるいは専門機関という肩書きや看板を信頼して相談に行く。しかし、生徒たちは、相談相手がどのような人間かがわからなければ相談には行かない。カウンセリングに行くよう教師からすすめられても、相談室に生徒が行かない大きな理由はここにある。これに対し、高校内「居場所カフェ」でスタッフに相談するのは、専門性よりも交流の中で生まれた信頼である。

支援を要する「相談」のレベルに至らなくても、「居場所カフェ」で生徒が自分の話をする事を通して、生徒自身の力で解決に向かっていくことが可能になる。スタッフやボランティアは、高校生と話し合う際に、高校生が自らの困難を分解して、それぞれの困難について、解決方法を考えさせるように試みる。そして、進路の問題であれば進路指導室等へ、心の問題であればスクールカウンセラーへ、身体や健康の問題であれば保健室へ相談に行くようすすめる。学外の専門組織による支援が必要な場合は、スクールソーシャルワーカーが配置されていればその人を通して、あるいは直接、外部の支援機関と連携する。就労支援、メンタル支援、医療機関、生活保護申請や障害認定申請などである。

さて、校内に相談場所を作って生徒の持つ困難に対処しようとしても、生徒が来なければ相談にのることはできない。そこで、生徒が自らの困難を安心して語られるようにするために、気楽に集まって話しあい、相談できるような居場所にすることが必要となる。椅子と机を置いているだけでは、高校生は立ち寄らない。ドリンクやお菓子や軽食を用意し、タダで食べてよいとすると非常に多くの生徒が集まる。ドリンクを飲んでお菓子を食べる、来てもいいし来なくてもよい。

ふだんの授業は欠席しがちなのに「居場所カフェ」の曜日には休まずに登校するという生徒がいる。毎回、「居場所カフェ」が店じまいするまで、カフェに残っている子どもがいる。前述のように、家が居場所でないのである。

高校生の中退率は、2015年度で49001人で全体の1.4パーセントである⁽¹⁵⁾。ただし、中退する生徒は特定の学校に偏っている。入学難易度が低い高校ほど中退率が高い。定時制高校の場合、1年生の段階ですでに19.0パーセントが中退している⁽¹⁶⁾。中退させないために、学校につなぎとめる必要がある。「居場所カフェ」は、中退防止にも効果的である。

交流相談を通じて、困難を明確化し、生徒が主体的に解決に取り組むよう支援し、必要に応じて関連の外部専門機関につないで、困難を軽減することが高校内「居場所カフェ」の役割である。

高校生が主体的に問題解決を行おうと考えるためには、生徒自身の自己肯定感を育む必要がある。自己肯定感は、子どもの時、周囲の人々から大切にされることによって育つ。いろいろな人に大切にされることによって、自分を大切に思うのである。また、自分が有用だと感じることで、自己肯定感は高まる。勉強やスポーツができると自己有用感を持つことができ、自己肯定感も持つことができる。

一般的の人々には理解しにくいかもしれないが、困難な環境で育った子どもたちの場合、かまってもらえる、自分に関心を持ってもらおうという経験が乏しいケースがめずらしくない。自分が大切にされていると感じることが、生徒たちにとって大きな喜びである。「話を聞いてほしい」という生徒たちのニーズは非常に大きい。高校内のカフェを「居場所カフェ」とも呼ぶ理由もここにある。居場所とは、そこではだれもが存在を肯定される空間である。

外国につながる子どもたちの中には、日本語力が不十分なため、入学難易度の低い高校や定時制に進学するケースが多い。外国につながる子どもたちにとって、母語で話ができることや母語で書かれた若者向けの雑誌や図書・漫画に触れることは、喜びであり、母語の維持・向上に有益である。そこで、カフェに、中国語、タガログ語、ポルトガル語などの雑誌を置いて、手にとって読めるようにしておく。また、大学生ボランティアの中に、中国人などの留学生が参加すると、子どもたちはとても喜んで母語でおしゃべりし続ける。

子どもの貧困が社会問題になっている。貧困によって人々は、日々の食事や衣服に事欠くだけではなく、文化にふれる機会も制約されていく。旅行をしたり映画を見たりすることはもちろん、本を買うのも容易ではない。電車賃やバス代の負担も大きいので、街に出かける機会も減っていく。

「居場所カフェ」は、高校生に文化的な環境を提供することを意識している。田奈高校の「ぴっかりカフェ」は、カフェを図書館で開くことで、生徒たちが図書に触れる機会を増やしている。司書の松田ユリ子さんは、若者が関心を持ちそうな本を目立つように展示している。写真集やミュージシャン関係の図書なども並べている⁽¹⁷⁾。「ぴっかりカフェ」を運営しているNPO法人パノラマの

(15) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課『平成 27 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(速報値)について』平成 28 年 10 月 27 日、103 ページ。 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/10/_icsFiles/afieldfile/2016/10/27/1378692_001.pdf

(16) 同前、108 ページ。

(17) 松田ユリ子「ぴっかりカフェが学校図書館にもたらした意義の検討」(前掲『神奈川県立田奈高校での生

石井正宏さんは、カフェで子どもたちに「文化のシャワー」を浴びせようと、ウクレレ、コーヒーマイル、アフリカの楽器などを持ち込んだり、洋楽を流したりしている。

子どもの貧困が社会的に取り上げられて、驚いた多くの大人たちが、子どもたちに支援しようと、全国で子ども食堂が立ち上がった。困難をかかえる子どもたちへの支援は、思想や立場とあまり関わりなく進めることができる。

カフェは交流の場である。カフェが定着するにつれて、訪れる生徒は増えていく。例えば田奈高校の「ぴっかりカフェ」の場合、2017年度の1日あたりの利用生徒数は190人、横浜総合高校の「ようこそカフェ」は、200人である。カフェに来るのは生徒だけではない。スタッフ、ボランティア大学生そしてときどき教師のほかに、地域の大人がいるのが普通になってきている。高校内居場所カフェを進めていくうちに、若者支援のNPO関係者がカフェに来て生徒と話し合ったり、お菓子作りが得意な人がクッキーを作って持ってきてくれるなどして、徐々に学校外の大人が増えてきた。また、カフェのボランティアは最初は大学生が中心であったが、カフェを訪れる生徒が増えていくと、大学生だけでは足りなくなり、地域の大人がボランティアで参加するようになった。先にも述べたように、カフェを開いている学校の子どもたちは、自分の話に真剣に耳を傾けてもらった経験が無いので、歳の離れた年配者とも喜んで話しをする。カフェに、生徒だけでなく、様々な人々が参加する程、にぎやかで楽しい場となる。

カフェでは、お菓子の他に小さいカップ麺やインスタント味噌汁などを提供することが増えた。もともと育ち盛りの年齢であり、また、貧困で十分に食事をとれない生徒がいるため、食べ物の方が好まれるのである。例外的ではあるが、カレーやスープなどの軽食を調理して生徒にふるまうこともある。

横浜総合高校では、料理研究家のボランティアが、食育教育の一環と位置づけて軽食を提供している。もともと、地域の住民や関係団体から食べ物の寄付が寄せられていた。2017年10月、地元のラジオ番組でカフェが2回とりあげられると、様々な市民、団体からとくに食べ物が大量に寄付された。とくにお米は500キログラムにもものぼった。寄付された大量の食材は期限内に調理する必要があるので、調理のボランティアが予定よりも多くカフェで軽食を提供した。その結果、2017年度に開かれたカフェが31回で、そのうちの11回、軽食が提供されたのであった。また、カフェを訪れたロータリークラブの会員に、生徒約60名を三陸に連れて行って体験学習をさせてもらった。ほかに、生徒に漁業の体験もさせてもらった。漁業体験をした生徒数は11名である。

高校内「居場所カフェ」で生徒が地域の様々な人々とふれあうことによって、生徒たちの社会への目が開かれる。幼少の頃から生活保護家庭で育った子どもの場合、父親や母親が毎日、朝仕事に出かけて夜家に帰るといふ、一般的な労働者の生活を知らないことがある。親戚や近所に大卒の人がいないので、身近な大卒は学校の先生だけという生徒もめずらしくない。高校内「居場所カフェ」には、大学生、若者支援に実績をもつ支援団体のスタッフ、さらには地域の大人もボランティアとして関わる。様々な人々と関わることで、生徒たちの人間関係が豊になり、社会に対する理解も広がる。

生徒支援の新たな取り組み― 図書館でのカフェによる交流相談を中心に ―』横浜市立大学、2016年3月。
http://www.yokohama-cu.ac.jp/lc_center/academic/kyouin_chiikikouken/pdf/h27_tana_high_cafe.pdf

また、若者支援を通じて様々な団体が参加し、地域の人々のつながりが生まれる。高校内「居場所カフェ」は、地域の人々の間でも交流の場となるのである。子どもや若者のために、地域の人々の間のつながりが拡大・強化されることは大きな副次的効果といえよう。

まとめ

最後に、高校内「居場所カフェ」の特色と意義をまとめよう。高校内「居場所カフェ」は定期的に関われる。高校生にドリンク・お菓子などがタダで提供される。生徒はだれでも利用できる。立ち寄るだけでもよいし、長居してもよい。話を聞いてくれる人・相談に乗ってくれる人がいるが、生徒どうしでおしゃべりをしてもよい。

若者支援に実績のある支援団体が委託を受けて運営する。学生や地域住民がボランティアとして生徒と交流し、とくにに困難をかかえる子どもや専門的な支援が必要な生徒には、支援団体のスタッフが対応する。

毎週または隔週1回程度ではあるが、継続的な交流の中で、人間関係、信頼関係が形成されていく。その中で、困難を抱える生徒がボランティアやスタッフに率直に相談するようになる。今日の生徒が抱える困難は複合的である。生徒自身、具体的に何と何が困難か、それらがどのように関係し合っているか認識することは容易ではない。話し合いの中で、それが徐々に明らかになっていく。つまり、生徒は、話を聞いたもらったり相談する中で、生徒自身が課題を明確化し、解決行動に取り組む。毎回、カフェ終了後に、大学生その他のボランティア、運営団体のスタッフと学校の教職員が振り返りを行う。

生徒自身では解決が困難な場合は、スタッフが教員やスクールソーシャルワーカーなどと連携して、福祉・医療・就労支援につなぐコーディネート機能を持つ。不登校・ニート・ひきこもりの子どもへの支援、若者就労支援、メンタルサポート、外国につながる子どもの支援、障害を持つ子どもへの支援、生活困窮者の支援などに実績を持つ民間団体が運営している。支援が必要な生徒には、スタッフの中の専門家が対応したり、外部専門機関につなげていく。

貧困など困難をかかえる子どもたちへの支援をしたいと望む地域住民が多く、ドリンクやお菓子や軽食などの寄付が集まる。また、軽食の調理や子どもの話し相手のボランティアを積極的にしてくれる。子どもたちの支援を目的に、様々な大人が集まり、地域の人々の交流の場となる。

以上のように、高校内居場所カフェは、生徒に居場所を提供すること、生徒どうし、生徒とスタッフやボランティアの大学生や地域の大人との交流の場となること、生徒が大人に話を聞いてもらうことで、自分を認めてもらったという実感を持てること、信頼できるとわかった大人と自分の悩みを話す中で、困難の解決方法を見つけること、そして、生徒の努力では乗り越えられない困難については、外部支援機関につなげることができる点で、高校生支援の方法として有効である。